

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	60,522,614	流動負債	66,612,402
現金預金	1,147,658	買掛金	60,852,927
受取手形	691,940	リース債務	404,867
売掛金	34,478,367	未払金	2,011,038
商品	3,211,865	未払費用	912,953
短期貸付金	19,688,490	前受金	149,518
未収入金	1,103,875	未払法人税等	407,340
その他	207,417	未払消費税等	481,035
貸倒引当金	△7,000	預り金	7,914
		賞与引当金	1,238,879
		その他	145,928
固定資産	42,593,550	固定負債	6,390,469
有形固定資産	32,400,102	リース債務	616,899
建物	4,202,139	退職給付引当金	1,936,398
構築物	2,749,827	役員退職慰労引当金	65,162
機械及び装置	1,261,430	預り保証金	1,986,962
車両運搬具	4,247	資産除去債務	1,785,047
工具器具備品	295,785		
土地	23,072,476		
リース資産	776,960		
建設仮勘定	37,235		
無形固定資産	477,457		
借地権	357,570		
ソフトウェア	116,161		
その他	3,725		
投資その他の資産	9,715,989		
投資有価証券	289,315		
関係会社株式	6,009,534		
出資金	12,347		
長期貸付金	3,492		
長期前払費用	72,682		
差入保証金	1,619,641		
繰延税金資産	1,668,892		
その他	192,839		
貸倒引当金	△152,755		
		負債合計	73,002,872
		純資産の部	
		株主資本	29,970,238
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,556,330
		その他資本剰余金	1,556,330
		利益剰余金	28,313,908
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	28,238,908
		固定資産圧縮積立金	728,427
		繰越利益剰余金	27,510,480
		評価・換算差額等	143,053
		その他有価証券評価差額金	143,053
		純資産合計	30,113,291
資産合計	103,116,164	負債・純資産合計	103,116,164

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		316,036,396
売上原価		277,073,274
売上総利益		38,963,121
販売費及び一般管理費		37,228,895
営業利益		1,734,225
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,243,509	
受取賃貸料	348,733	
その他の他	186,138	1,778,381
営業外費用		
支払利息	244,562	
営業外賃借料	26,459	
その他の他	224,623	495,646
経常利益		3,016,960
特別利益		
固定資産売却益	356,862	
有価証券売却益	365,457	
その他特別利益	9,435	731,754
特別損失		
固定資産売却除却損	91,789	
減損損失	1,308,248	
その他特別損失	9,158	1,409,196
税引前当期純利益		2,339,518
法人税、住民税及び事業税	1,000,177	
法人税等調整額	△303,506	696,671
当期純利益		1,642,847

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針に関する注記 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式

…移動平均法による原価法を採用しております。

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、タイヤ・バッテリー等カーアクセサリの一部は個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～20 年				
構	築	物	15～45 年			
機	械	及	び	装	置	8 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、主として燃料油およびカーメンテ商品の販売を行っており、販売については商品の所有権が顧客に移転した時点で顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートを控除した金額で測定しております。なお、顧客への商品販売取引の一部については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引として、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額での収益を認識しております。